

改正 平成 29 年 4 月 5 日 原規技発第 1704051 号 原子力規制委員会決定

実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈（原規技発第 1306193 号（平成 25 年 6 月 19 日原子力規制委員会決定））等について次のように改正する。

平成 29 年 4 月 5 日

原子力規制委員会

実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈等の一部改正について

原子力規制委員会は、実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈等を別添新旧対照表のように改正する。

附 則

この規程は、再処理施設の設計及び工事の方法の技術基準に関する規則等の一部を改正する規則の施行の日（平成 29 年 5 月 1 日）より施行する。

- 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈（原規技発第 1306193 号（平成 25 年 6 月 19 日原子力規制委員会決定））

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>第 26 条（原子炉制御室等） 1～4 （略）</p> <p>5 第 3 項に規定する「従事者が支障なく原子炉制御室に入り、又は一定期間とどまり」とは、事故発生後、事故対策操作をすべき従事者が原子炉制御室に接近できるよう通路が確保されていること、及び従事者が原子炉制御室に適切な期間滞在できること、並びに従事者の交替等のため接近する場合においては、放射線レベルの減衰及び時間経過とともに可能となる被ばく防護策が採り得ることをいう。<u>「当該措置をとるための操作を行うことができる」には、有毒ガスの発生に関して、有毒ガスが原子炉制御室の運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがないことを含む。</u></p> <p>6 第 3 項第 1 号に規定する「有毒ガスの発生源」とは、<u>有毒ガスの発生時において、運転員の対処能力が損なわれるおそれがあるものをいう。「工場等内における有毒ガスの発生」とは、有毒ガスの発生源から有毒ガスが発生することをいう。</u></p> <p>第 34 条（緊急時対策所）</p> <p>1 第 2 項に規定する「有毒ガスの発生源」とは、<u>有毒ガスの発生時において、指示要員の対処能力が損なわれるおそれがあるものをいう。「有毒ガスが発生した場合」とは、有毒ガスが緊急時対策所の指示要員に及ぼす影響により、指示要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれるおそれがあることをいう。</u></p>	<p>第 26 条（原子炉制御室等） 1～4 （略）</p> <p>5 第 3 項に規定する「従事者が支障なく原子炉制御室に入り、又は一定期間とどまり」とは、事故発生後、事故対策操作をすべき従事者が原子炉制御室に接近できるよう通路が確保されていること、及び従事者が原子炉制御室に適切な期間滞在できること、並びに従事者の交替等のため接近する場合においては、放射線レベルの減衰及び時間経過とともに可能となる被ばく防護策が採り得ることをいう。</p> <p>（新設）</p> <p>第 34 条（緊急時対策所） （新設）</p>

改正後	改正前
<p>第42条（特定重大事故等対処施設）</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 第2号に規定する「原子炉格納容器の破損を防止するために必要な設備」とは、以下に掲げる設備又はこれらと同等以上の効果を有する設備をいう。</p> <p>(a)～(d)（略）</p> <p><u>(e) 緊急時制御室及びその近傍並びに有毒ガスの発生源（有毒ガスの発生時において、運転員の対処能力が損なわれるおそれがあるものをいう。）の近傍に、有毒ガスの発生時において、有毒ガスが緊急時制御室の運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、特定重大事故等対処施設の機能が損なわれないよう、工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時制御室において自動的に警報するための装置その他の適切に防護するための設備を設けること。</u></p> <p><u>(f)・(g)（略）</u></p> <p>4 （略）</p>	<p>第42条（特定重大事故等対処施設）</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 第2号に規定する「原子炉格納容器の破損を防止するために必要な設備」とは、以下に掲げる設備又はこれらと同等以上の効果を有する設備をいう。</p> <p>(a)～(d)（略）</p> <p>(新設)</p> <p><u>(e)・(f)（略）</u></p> <p>4 （略）</p>

○ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（原規技発第 1306194 号（平成 25 年 6 月 19 日原子力規制委員会決定））

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>第 38 条（原子炉制御室等）</p> <p>1～12 （略）</p> <p>13 第 5 項に規定する「当該措置をとるための操作を行うことができる」には、有毒ガスの発生時において、原子炉制御室の運転員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とすることを含む。「防護措置」には、必ずしも設備面の対策のみではなく防護具の配備、着用等運用面の対策を含む。</p> <p>14 第 5 項第 1 号に規定する「工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に原子炉制御室において自動的に警報するための装置の設置」については「有毒ガスの発生を検出し警報するための装置に関する要求事項（別記－9）」によること。</p> <p>15 第 5 項第 2 号に規定する「換気設備の隔離」とは、原子炉制御室外の火災により発生した燃焼ガスを原子炉制御室換気設備によって取り入れないように外気との連絡口を遮断することをいい、「換気設備」とは、隔離時の酸欠防止を考慮して外気取入れ等の再開が可能であるものをいう。</p> <p>16 （略）</p> <p>第 46 条（緊急時対策所）</p> <p>1 （略）</p> <p>2 第 2 項に規定する「有毒ガスが発生した場合」とは、緊急時対策所の指示要員の吸気中の有毒ガスの濃度が有毒ガス防護のための判断基準値を超えるおそれがあることをいう。「工場等内における有毒ガスの発生を検</p>	<p>第 38 条（原子炉制御室等）</p> <p>1～12 （略）</p> <p>13 第 5 項に規定する「<u>換気設備の隔離その他の適切な防護措置</u>」とは、原子炉制御室外の火災等により発生した有毒ガスを原子炉制御室換気設備によって取り入れないように外気との連絡口は遮断可能であること、また、隔離時の酸欠防止を考慮して外気取入れ等の再開が可能であること。<u>その他適切な防護措置とは、必ずしも設備面の対策のみではなく防護具の配備、着用等運用面の対策も含まれる。</u></p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>14 （略）</p> <p>第 46 条（緊急時対策所）</p> <p>1 （略）</p> <p>（新設）</p>

改正後	改正前
<p><u>出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時対策所において自動的に警報するための装置の設置」については「有毒ガスの発生を検出し警報するための装置に関する要求事項（別記－９）」によること。</u></p> <p>第５３条（特定重大事故等対処施設）</p> <p>１・２ （略）</p> <p>３ 第２号に規定する「原子炉格納容器の破損を防止するために必要な設備」とは、以下に掲げる設備又はこれらと同等以上の効果を有する設備をいう。</p> <p>（a）～（d）（略）</p> <p><u>（e）緊急時制御室及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍に、有毒ガスの発生時において、緊急時制御室の運転員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするよう、工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時制御室において自動的に警報するための装置の設置（「有毒ガスの発生を検出し警報するための装置に関する要求事項（別記－９）」による。）その他の適切な防護措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>（f）・（g）（略）</u></p> <p>４ （略）</p> <p style="text-align: right;">別記 一覧</p> <p>別記－１～別記－８ （略）</p> <p><u>別記－９ 有毒ガスの発生を検出し警報するための装置に関する要求事項</u></p>	<p>第５３条（特定重大事故等対処施設）</p> <p>１・２ （略）</p> <p>３ 第２号に規定する「原子炉格納容器の破損を防止するために必要な設備」とは、以下に掲げる設備又はこれらと同等以上の効果を有する設備をいう。</p> <p>（a）～（d）（略）</p> <p>（新設）</p> <p><u>（e）・（f）（略）</u></p> <p>４ （略）</p> <p style="text-align: right;">別記 一覧</p> <p>別記－１～別記－８ （略）</p> <p>（新設）</p>

改正後	改正前
<p style="text-align: right;">別記－ 9</p> <p><u>有毒ガスの発生を検出し警報するための装置に関する要求事項</u></p> <p><u>技術基準規則第 3 8 条第 5 項、第 4 6 条第 2 項及び第 5 3 条第 2 号¹の規定に対応する工場等内における有毒ガスの発生²を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に自動的に警報するための装置の設置に関する要求事項については、以下のとおりとする。なお、同規則の規定と当該要求事項との対応関係は別表に掲げるところによる。</u></p> <p><u>(1) 工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置</u></p> <p>① <u>工場等内における有毒ガスの発生源（固定されているものに限る。）の近傍に、有毒ガスの発生又は発生の兆候を検出する検出装置を設置すること。</u></p> <p>② <u>有毒ガスの到達を検出するために、原子炉制御室近傍に検出装置を設置すること。</u></p> <p>③ <u>有毒ガスの到達を検出するために、緊急時対策所近傍に検出装置を設置すること。</u></p> <p>④ <u>有毒ガスの到達を検出するために、緊急時制御室近傍に検出装置を設置すること。</u></p> <p><u>(2) 当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に自動的に警報するための装置</u></p> <p>① <u>原子炉制御室には、(1) ①から④に掲げる検出装置からの信号を受信して原子炉制御室で自動的に警報する警報装置を設置すること。</u></p> <p>② <u>緊急時対策所には、(1) ③に掲げる検出装置からの信号を受信して緊急時対策所で自動的に警報する警報装置を設置すること。</u></p> <p>③ <u>緊急時制御室には、(1) ①から④に掲げる検出装置からの信号を受信して緊急時制御室で自動的に警報する警報装置を設置すること。</u></p> <p>¹ <u>技術基準規則の解釈第 5 3 条 3 (b) に規定される緊急時制御室に限る。</u></p> <p>² <u>有毒ガスの発生時において、原子炉制御室及び緊急時制御室の運転員並びに緊急時対策所の指示要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能及び特定重大事故等対処施設の機能が損なわれるおそれがあり、当該運転員及び指示要員の吸気中の有毒ガスの濃度が有毒ガス防護のための判断基準値を超えるおそれがあることをいう。</u></p>	<p>(新設)</p>

改正後	別表 技術基準規則の規定と要求事項との対応関係								
		以下の場所に検出装置を設置すること。				以下の場所に設置した検出装置からの信号を受信し、警報する装置を設置すること。			
		発生源の近傍	原子炉制御室近傍	緊急時対策所近傍	緊急時制御室近傍	発生源の近傍	原子炉制御室近傍	緊急時対策所近傍	緊急時制御室近傍
		(原子炉制御室等) 第三十八条 5 (前略) 次の各号に掲げる場所の区分に応じ、当該各号に定める防護措置を講じなければならない。 一 原子炉制御室及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍 工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に原子炉制御室において自動的に警報するための装置の設置 二 (略)	○	○	＝	＝	○	○	○
(緊急時対策所) 第四十六条 2 緊急時対策所及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍には、有毒ガスが発生した場合に適切な措置をとるため、工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時対策所において自動的に警報するための装置の設置その他の適切な防護措置を講じなければならない。	○	＝	○	＝	＝	＝	○	＝	
(特定重大事故等対処施設) 第五十三条 二 原子炉格納容器の破損を防止するために必要な設備を有すること。 (※)	○	＝	＝	○	○	○	○	○	
凡例 ○：それぞれの条文において要求するもの ＝：それぞれの条文において要求しないもの ※ 緊急時制御室の要求事項に限る。									
改正前	(新設)								

- 研究開発段階発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈（原管P発第1306192号（平成25年6月19日原子力規制委員会決定））

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>第26条（原子炉制御室等） 1～4（略）</p> <p>5 第3項に規定する「従事者が支障なく原子炉制御室に入り、又は一定期間とどまり」とは、事故発生後、事故対策操作をすべき従事者が原子炉制御室に接近できるよう通路が確保されていること、及び従事者が原子炉制御室に適切な期間滞在できること、並びに従事者の交替等のため接近する場合においては、放射線レベルの減衰及び時間経過とともに可能となる被ばく防護策が採り得ることをいう。<u>「当該措置をとるための操作を行うことができる」には、有毒ガスの発生に関して、有毒ガスが原子炉制御室の運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがないことを含む。</u></p> <p>6 第3項第1号に規定する「有毒ガスの発生源」とは、<u>有毒ガスの発生時において、運転員の対処能力が損なわれるおそれがあるものをいう。「工場等内における有毒ガスの発生」とは、有毒ガスの発生源から有毒ガスが発生することをいう。</u></p> <p>第34条（緊急時対策所）</p> <p>1 第2項に規定する「有毒ガスの発生源」とは、<u>有毒ガスの発生時において、指示要員の対処能力が損なわれるおそれがあるものをいう。「有毒ガスが発生した場合」とは、有毒ガスが緊急時対策所の指示要員に及ぼす影響により、指示要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれるおそれがあることをいう。</u></p>	<p>第26条（原子炉制御室等） 1～4（略）</p> <p>5 第3項に規定する「従事者が支障なく原子炉制御室に入り、又は一定期間とどまり」とは、事故発生後、事故対策操作をすべき従事者が原子炉制御室に接近できるよう通路が確保されていること、及び従事者が原子炉制御室に適切な期間滞在できること、並びに従事者の交替等のため接近する場合においては、放射線レベルの減衰及び時間経過とともに可能となる被ばく防護策が採り得ることをいう。</p> <p>（新設）</p> <p>第34条（緊急時対策所） （新設）</p>

改正後	改正前
<p>第42条（特定重大事故等対処施設）</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 第2号に規定する「原子炉格納容器の破損を防止するために必要な設備」とは、以下に掲げる設備又はこれらと同等以上の効果を有する設備をいう。</p> <p>(a)～(d)（略）</p> <p><u>(e) 緊急時制御室及びその近傍並びに有毒ガスの発生源（有毒ガスの発生時において、運転員の対処能力が損なわれるおそれがあるものをいう。）の近傍に、有毒ガスの発生時において、有毒ガスが緊急時制御室の運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、特定重大事故等対処施設の機能が損なわれることがないよう、工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時制御室において自動的に警報するための装置その他の適切に防護するための設備を設けること。</u></p> <p><u>(f)・(g)（略）</u></p> <p>4 （略）</p>	<p>第42条（特定重大事故等対処施設）</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 第2号に規定する「原子炉格納容器の破損を防止するために必要な設備」とは、以下に掲げる設備又はこれらと同等以上の効果を有する設備をいう。</p> <p>(a)～(d)（略）</p> <p>（新設）</p> <p><u>(e)・(f)（略）</u></p> <p>4 （略）</p>

- 研究開発段階発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（原管 P 発第 1306193 号（平成 25 年 6 月 19 日原子力規制委員会決定））
（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>第 37 条（原子炉制御室等）</p> <p>1～12（略）</p> <p>13 第 5 項に規定する「<u>当該措置をとるための操作を行うことができる</u>」には、<u>有毒ガスの発生時において、原子炉制御室の運転員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とすることを含む。「防護措置」には、必ずしも設備面の対策のみではなく防護具の配備、着用等運用面の対策を含む。</u></p> <p>14 <u>第 5 項第 1 号に規定する「工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に原子炉制御室において自動的に警報するための装置の設置」については「有毒ガスの発生を検出し警報するための装置に関する要求事項（別記－1）」によること。</u></p> <p>15 <u>第 5 項第 2 号に規定する「換気設備の隔離」とは、原子炉制御室外の火災により発生した燃焼ガスを原子炉制御室換気設備によって取り入れないように外気との連絡口を遮断することをいい、「換気設備」とは、隔離時の酸欠防止を考慮して外気取入れ等の再開が可能であるものをいう。</u></p> <p>16（略）</p> <p>第 45 条（緊急時対策所）</p> <p>1（略）</p> <p>2 <u>第 2 項に規定する「有毒ガスが発生した場合」とは、緊急時対策所の指示要員の吸気中の有毒ガスの濃度が有毒ガス防護のための判断基準値を超えるおそれがあることをいう。「工場等内における有毒ガスの発生を検</u></p>	<p>第 37 条（原子炉制御室等）</p> <p>1～12（略）</p> <p>13 第 5 項に規定する「<u>換気設備の隔離その他の適切な防護措置</u>」とは、<u>原子炉制御室外の火災等により発生した有毒ガスを原子炉制御室換気設備によって取り入れないように外気との連絡口は遮断可能であること、また、隔離時の酸欠防止を考慮して外気取入れ等の再開が可能であること。その他適切な防護措置とは、必ずしも設備面の対策のみではなく防護具の配備、着用等運用面の対策も含まれる。</u></p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>14（略）</p> <p>第 45 条（緊急時対策所）</p> <p>1（略）</p> <p>（新設）</p>

改正後	改正前
<p><u>出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時対策所において自動的に警報するための装置の設置」については「有毒ガスの発生を検出し警報するための装置に関する要求事項（別記－１）」によること。</u></p> <p>第５５条（特定重大事故等対処施設）</p> <p>１・２ （略）</p> <p>３ 第２号に規定する「原子炉格納容器の破損を防止するために必要な設備」とは、以下に掲げる設備又はこれらと同等以上の効果を有する設備をいう。</p> <p>（a）～（d）（略）</p> <p><u>（e）緊急時制御室及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍に、有毒ガスの発生時において、緊急時制御室の運転員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするよう、工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時制御室において自動的に警報するための装置の設置（「有毒ガスの発生を検出し警報するための装置に関する要求事項（別記－１）」による。）その他の適切な防護措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>（f）～（h）</u>（略）</p> <p>４ （略）</p>	<p>第５５条（特定重大事故等対処施設）</p> <p>１・２ （略）</p> <p>３ 第２号に規定する「原子炉格納容器の破損を防止するために必要な設備」とは、以下に規定する設備又はこれと同等以上の効果を有する設備をいう。</p> <p>（a）～（d）（略）</p> <p>（新設）</p> <p><u>（e）～（g）</u>（略）</p> <p>４ （略）</p>

改正後	改正前
<p style="text-align: right;">別記－１</p> <p><u>有毒ガスの発生を検出し警報するための装置に関する要求事項</u></p> <p><u>研究開発段階発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則第 37 条第 5 項、第 45 条第 2 項及び第 55 条第 2 号¹の規定に対応する工場等内における有毒ガスの発生²を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に自動的に警報するための装置に関する要求事項については、以下のとおりとする。なお、同規則の規定と当該要求事項との対応関係は別表に掲げるところによる。</u></p> <p><u>(1) 工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置</u></p> <p>① <u>工場等内における有毒ガスの発生源（固定されているものに限る。）の近傍に、有毒ガスの発生又は発生の兆候を検出する検出装置を設置すること。</u></p> <p>② <u>有毒ガスの到達を検出するために、原子炉制御室近傍に検出装置を設置すること。</u></p> <p>③ <u>有毒ガスの到達を検出するために、緊急時対策所近傍に検出装置を設置すること。</u></p> <p>④ <u>有毒ガスの到達を検出するために、緊急時制御室近傍に検出装置を設置すること。</u></p> <p><u>(2) 当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に自動的に警報するための装置</u></p> <p>① <u>原子炉制御室には、(1) ①から④に掲げる検出装置からの信号を受信して原子炉制御室で自動的に警報する警報装置を設置すること。</u></p> <p>② <u>緊急時対策所には、(1) ③に掲げる検出装置からの信号を受信して緊急時対策所で自動的に警報する警報装置を設置すること。</u></p> <p>③ <u>緊急時制御室には、(1) ①から④に掲げる検出装置からの信号を受信して緊急時制御室で自動的に警報する警報装置を設置すること。</u></p> <p>¹ 同規則の解釈第 55 条 3 (b) に規定される緊急時制御室に限る。</p> <p>² 有毒ガスの発生時において、原子炉制御室及び緊急時制御室の運転員並びに緊急時対策所の指示要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能及び特定重大事故等対処施設の機能が損なわれるおそれがあり、当該運転員及び指示要員の吸気中の有毒ガスの濃度が有毒ガス防護のための判断基準値を超えるおそれがあることをいう。</p>	<p>(新設)</p>

	別表 研究開発段階発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の規定と要求事項との対応関係								
		以下の場所に検出装置を設置すること。				以下の場所に設置した検出装置からの信号を受信し、警報する装置を設置すること。			
		発生源の近傍	原子炉制御室近傍	緊急時対策所近傍	緊急時制御室近傍	発生源の近傍	原子炉制御室近傍	緊急時対策所近傍	緊急時制御室近傍
改正後	(原子炉制御室等) 第三十七条 5 (前略) 次の各号に掲げる場所の区分に応じ、当該各号に定める防護措置を講じなければならない。 一 原子炉制御室及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍 工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に原子炉制御室において自動的に警報するための装置の設置 二 (略)	○	○	＝	＝	○	○	○	○
	(緊急時対策所) 第四十五条 2 緊急時対策所及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍には、有毒ガスが発生した場合に適切な措置をとるため、工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時対策所において自動的に警報するための装置の設置その他の適切な防護措置を講じなければならない。	○	＝	○	＝	＝	＝	○	＝
	(特定重大事故等対処施設) 第五十五条 二 原子炉格納容器の破損を防止するために必要な設備を有すること。(※)	○	＝	＝	○	○	○	○	○
	凡例 ○：それぞれの条文において要求するもの ＝：それぞれの条文において要求しないもの ※ 緊急時制御室の要求事項に限る。								
改正前	(新設)								

○ 再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈（原管研発第 1311275 号（平成 2 5 年 1 1 月 2 7 日原子力規制委員会決定））

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>第 2 0 条（制御室等）</p> <p>1 ～ 3 （略）</p> <p>4 第 3 項に規定する「従事者が支障なく制御室に入り、又は一定期間とどまり」とは、事故発生後、事故対策操作をすべき従事者が制御室に接近できるよう通路が確保されていること及び従事者が制御室に適切な期間滞在できること並びに従事者が交替のため接近する場合においては、放射線レベルの減衰及び時間経過とともに可能となる被ばく防護策を採り得ることをいう。<u>「当該措置をとるための操作を行うことができる」には、有毒ガスの発生に関して、有毒ガスが制御室の運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがないよう、有毒ガスの発生時において、制御室の運転員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とすることを含む。</u></p> <p>5 <u>第 3 項第 1 号に規定する「有毒ガスの発生源」とは、有毒ガスの発生時において、運転員の対処能力が損なわれるおそれがあるものをいう。「工場等内における有毒ガスの発生」とは、有毒ガスの発生源から有毒ガスが発生することをいう。「工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に制御室において自動的に警報するための装置」については「有毒ガスの発生を検出し警報するための装置に関する要求事項（別記 4）」によること。</u></p> <p>第 2 6 条（緊急時対策所）</p> <p>1 <u>第 2 項に規定する「有毒ガスの発生源」とは、有毒ガスの発生時において、指示要員の対処能力が損なわれる恐れがあるものをいう。「有毒ガスが発生した場合」とは、緊急時対策所の指示要員の吸気中の有毒ガスの濃</u></p>	<p>第 2 0 条（制御室等）</p> <p>1 ～ 3 （略）</p> <p>4 第 3 項に規定する「従事者が支障なく制御室に入り、又は一定期間とどまり」とは、事故発生後、事故対策操作をすべき従事者が制御室に接近できるよう通路が確保されていること及び従事者が制御室に適切な期間滞在できること並びに従事者が交替のため接近する場合においては、放射線レベルの減衰及び時間経過とともに可能となる被ばく防護策を採り得ることをいう。</p> <p>（新設）</p> <p>第 2 6 条（緊急時対策所）</p> <p>（新設）</p>

改正後	改正前
<p><u>度が有毒ガス防護のための判断基準値を超えるおそれがあり、有毒ガスが緊急時対策所の指示要員に及ぼす影響により、指示要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれるおそれがあることをいう。「工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時対策所において自動的に警報するための装置」については「有毒ガスの発生を検出し警報するための装置に関する要求事項（別記４）」によること。</u></p>	

改正後	改正前
<p style="text-align: right;">(別記 4)</p> <p><u>有毒ガスの発生を検出し警報するための装置に関する要求事項</u></p> <p><u>再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則第 20 条第 3 項及び第 26 条第 2 項の規定に対応する工場等内における有毒ガスの発生¹を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に自動的に警報するための装置に関する要求事項については、以下のとおりとする。なお、同規則の規定と当該要求事項との対応関係は別表に掲げるところによる。</u></p> <p><u>(1) 工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置</u></p> <p><u>① 工場等内における有毒ガスの発生源（固定されているものに限る。）の近傍に、有毒ガスの発生又は発生の兆候を検出する検出装置を設置すること。</u></p> <p><u>② 有毒ガスの到達を検出するために、制御室近傍に検出装置を設置すること。</u></p> <p><u>③ 有毒ガスの到達を検出するために、緊急時対策所近傍に検出装置を設置すること。</u></p> <p><u>(2) 当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に自動的に警報するための装置</u></p> <p><u>① 制御室には、(1) ①から③に掲げる検出装置からの信号を受信して制御室で自動的に警報する警報装置を設置すること。</u></p> <p><u>② 緊急時対策所には、(1) ③に掲げる検出装置からの信号を受信して緊急時対策所で自動的に警報する警報装置を設置すること。</u></p> <p>¹ <u>有毒ガスの発生時において制御室及び緊急時対策所の指示要員の対処能力が損なわれるおそれがあるものに限る。</u></p>	<p>(新設)</p>

別表 再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の規定と要求事項との対応関係							
改正後		以下の場所に検出装置を設置すること。			以下の場所に設置した検出装置からの信号を受信し、警報する装置を設置すること。		
		発生源の近傍	制御室近傍	緊急時対策所近傍	発生源の近傍	制御室近傍	緊急時対策所近傍
	(制御室等) 第二十条 3 (前略) 次の各号に掲げる場所の区分に応じ、当該各号に定める設備を設けなければならない。 一 制御室及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍 工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に制御室において自動的に警報するための装置 二 (略)	○	○	＝	○	○	○
	(緊急時対策所) 第二十六条 2 緊急時対策所及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍には、有毒ガスが発生した場合に適切な措置をとるため、工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時対策所において自動的に警報するための装置その他の適切に防護するための設備を設けなければならない。	○	＝	○	＝	＝	○
凡例 ○：それぞれの条文において要求するもの ＝：それぞれの条文において要求しないもの							
改正前	(新設)						

- 実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準（原規技発第1306197号（平成25年6月19日原子力規制委員会決定））

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>II 要求事項</p> <p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における要求事項</p> <p>2. 1 可搬型設備等による対応</p> <p>発電用原子炉設置者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が<u>発生するおそれがある場合又は発生した場合</u>における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p>一～五 （略）</p> <p>III 要求事項の解釈</p> <p>1. 重大事故等対策における要求事項の解釈</p> <p>1. 0 共通事項</p> <p>（1）～（3）（略）</p> <p>（4）手順書の整備、訓練の実施及び体制の整備</p>	<p>II 要求事項</p> <p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における要求事項</p> <p>2. 1 可搬型設備等による対応</p> <p>発電用原子炉設置者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生した場合における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p>一～五 （略）</p> <p>III 要求事項の解釈</p> <p>1. 重大事故等対策における要求事項の解釈</p> <p>1. 0 共通事項</p> <p>（1）～（3）（略）</p> <p>（4）手順書の整備、訓練の実施及び体制の整備</p>

改正後	改正前
<p data-bbox="197 201 331 225">【要求事項】</p> <p data-bbox="197 248 248 272">(略)</p> <p data-bbox="181 344 264 368">【解釈】</p> <p data-bbox="170 392 651 416">1 手順書の整備は、以下によること。</p> <p data-bbox="197 440 427 464">a) ～ f) (略)</p> <p data-bbox="197 488 1104 807"><u>g) 有毒ガス発生時の原子炉制御室及び緊急時制御室の運転員、緊急時対策所において重大事故等に対処するために必要な要員並びに重大事故等対処上特に重要な操作(常設設備と接続する屋外に設けられた可搬型重大事故等対処設備(原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。)の接続をいう。)を行う要員(以下「運転・対処要員」という。)の防護に関し、次の①から③に掲げる措置を講じることが定められていること。</u></p> <p data-bbox="219 831 1104 903"><u>① 運転・対処要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするための手順と体制を整備すること。</u></p> <p data-bbox="219 927 1104 1094"><u>② 予期せぬ有毒ガスの発生に対応するため、原子炉制御室及び緊急時制御室の運転員並びに緊急時対策所において重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員のうち初動対応を行う者に対する防護具の配備、着用等運用面の対策を行うこと。</u></p> <p data-bbox="219 1118 1104 1238"><u>③ 設置許可基準規則第6 2 条等に規定する通信連絡設備により、有毒ガスの発生を原子炉制御室又は緊急時制御室の運転員から、当該運転員以外の運転・対処要員に知らせること。</u></p> <p data-bbox="170 1310 338 1334">2・3 (略)</p>	<p data-bbox="1169 201 1303 225">【要求事項】</p> <p data-bbox="1169 248 1220 272">(略)</p> <p data-bbox="1153 344 1236 368">【解釈】</p> <p data-bbox="1142 392 1624 416">1 手順書の整備は、以下によること。</p> <p data-bbox="1169 440 1400 464">a) ～ f) (略)</p> <p data-bbox="1153 488 1227 512">(新設)</p> <p data-bbox="1142 1310 1310 1334">2・3 (略)</p>

改正後	改正前
<p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における要求事項の<u>解釈</u></p> <p>2. 1 可搬型設備等による対応</p> <div> <p>【要求事項】</p> <p>発電用原子炉設置者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が<u>発生するおそれがある場合又は発生した場合</u>における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p>一～五 （略）</p> </div> <div> <p>【解釈】</p> <p>（略）</p> </div>	<p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における要求事項</p> <p>2. 1 可搬型設備等による対応</p> <div> <p>【要求事項】</p> <p>発電用原子炉設置者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生した場合における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p>一～五 （略）</p> </div> <div> <p>【解釈】</p> <p>（略）</p> </div>

- 研究開発段階発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準（原管P発第1306195号（平成25年6月19日原子力規制委員会決定））

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>II 要求事項</p> <p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における要求事項</p> <p>2. 1 可搬型設備等による対応</p> <p>発電用原子炉設置者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が<u>発生するおそれがある場合又は発生した場合</u>における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p>一～五 （略）</p> <p>III 要求事項の解釈</p> <p>1. 重大事故等対策における要求事項の解釈</p> <p>1. 0 共通事項</p> <p>（1）～（3）（略）</p> <p>（4）手順書の整備、訓練の実施及び体制の整備</p>	<p>II 要求事項</p> <p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における要求事項</p> <p>2. 1 可搬型設備等による対応</p> <p>発電用原子炉設置者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生した場合における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p>一～五 （略）</p> <p>III 要求事項の解釈</p> <p>1. 重大事故等対策における要求事項の解釈</p> <p>1. 0 共通事項</p> <p>（1）～（3）（略）</p> <p>（4）手順書の整備、訓練の実施及び体制の整備</p>

改正後	改正前
<p>【要求事項】 (略)</p> <p>【解釈】</p> <p>1 手順書の整備は、以下によること。</p> <p>a) ～ f) (略)</p> <p><u>g) 有毒ガス発生時の原子炉制御室及び緊急時制御室の運転員、緊急時対策所において重大事故等に対処するために必要な要員並びに重大事故等対処上特に重要な操作(常設設備と接続する屋外に設けられた可搬型重大事故等対処設備(原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。)の接続をいう。)を行う要員(以下「運転・対処要員」という。)の防護に関し、次の①から③に掲げる措置を講じることが定められていること。</u></p> <p><u>① 運転・対処要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするための手順と体制を整備すること。</u></p> <p><u>② 予期せぬ有毒ガスの発生に対応するため、原子炉制御室及び緊急時制御室の運転員並びに緊急時対策所において重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員のうち初動対応を行う者に対する防護具の配備、着用等運用面の対策を行うこと。</u></p> <p><u>③ 研開炉設置許可基準規則第6 3 条等に規定する通信連絡設備により、有毒ガスの発生を原子炉制御室又は緊急時制御室の運転員から、当該運転員以外の運転・対処要員に知らせること。</u></p> <p>2・3 (略)</p>	<p>【要求事項】 (略)</p> <p>【解釈】</p> <p>1 手順書の整備は、以下によること。</p> <p>a) ～ f) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>2・3 (略)</p>

改正後	改正前
<p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における要求事項の解釈</p> <p>2. 1 可搬型設備等による対応</p> <div> <p>【要求事項】</p> <p>発電用原子炉設置者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が<u>発生するおそれがある場合又は発生した場合</u>における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p>一～五 （略）</p> </div> <div> <p>【解釈】</p> <p>（略）</p> </div>	<p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における要求事項の解釈</p> <p>2. 1 可搬型設備等による対応</p> <div> <p>【要求事項】</p> <p>発電用原子炉設置者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生した場合における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p>一～五 （略）</p> </div> <div> <p>【解釈】</p> <p>（略）</p> </div>

- 使用済燃料の再処理の事業に係る再処理事業者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準（原管研発第 1311277 号（平成 25 年 1 月 27 日原子力規制委員会決定））

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>II 要求事項</p> <p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における要求事項</p> <p>可搬型設備等による対応</p> <p>再処理事業者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる再処理施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生するおそれがある場合又は発生した場合における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p>一～三 （略）</p> <p>III 要求事項の解釈</p> <p>1. 重大事故等対策における要求事項の解釈</p> <p>1. 0 共通事項</p> <p>（１）～（３）（略）</p> <p>（４）手順書の整備、訓練の実施及び体制の整備</p>	<p>II 要求事項</p> <p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における要求事項</p> <p>可搬型設備等による対応</p> <p>再処理事業者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる再処理施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生した場合における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p>一～三 （略）</p> <p>III 要求事項の解釈</p> <p>1. 重大事故等対策における要求事項の解釈</p> <p>1. 0 共通事項</p> <p>（１）～（３）（略）</p> <p>（４）手順書の整備、訓練の実施及び体制の整備</p>

改正後	改正前
<div data-bbox="168 193 1099 288"> <p>【要求事項】 (略)</p> </div> <div data-bbox="168 336 1099 1394"> <p>【解釈】</p> <p>1 手順書の整備は、以下によること。</p> <p>a) ～ f) (略)</p> <p><u>g) 有毒ガス発生時の制御室の運転員、緊急時対策所において重大事故等に対処するために必要な要員及び重大事故等対処上特に重要な操作(常設設備と接続する屋外に設けられた可搬型重大事故等対処設備(再処理施設の外から水又は電力を供給するものに限る。)の接続をいう。)を行う要員(以下「運転・対処要員」という。)の防護に関し、次の①から③に掲げる措置を講じることが定められていること。</u></p> <p>① <u>運転・対処要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするための手順と体制を整備すること。</u></p> <p>② <u>予期せぬ有毒ガスの発生に対応するため、制御室の運転員及び緊急時対策所における重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員のうち初動対応を行う者に対する防護具の配備、着用等運用面の対策を行うこと。</u></p> <p>③ <u>事業指定基準規則第47条等に規定する通信連絡設備により、有毒ガスの発生を制御室の運転員から、当該運転員以外の運転・対処要員に知らせること。</u></p> <p>2・3 (略)</p> <p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における要求事項の解釈</p> </div>	<div data-bbox="1140 193 2072 288"> <p>【要求事項】 (略)</p> </div> <div data-bbox="1140 336 2072 1394"> <p>【解釈】</p> <p>1 手順書の整備は、以下によること。</p> <p>a) ～ f) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における要求事項の解釈</p> </div>

改正後	改正前
<p data-bbox="197 296 501 323">可搬型設備等による対応</p> <div data-bbox="168 335 1102 769"> <p data-bbox="197 346 333 373">【要求事項】</p> <p data-bbox="181 395 1093 711">再処理事業者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる再処理施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が<u>発生するおそれがある場合又は発生した場合</u>における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p data-bbox="210 730 385 758">一～三 （略）</p> </div> <div data-bbox="168 826 262 904"> <p data-bbox="181 831 262 858">【解釈】</p> <p data-bbox="181 879 232 904">(略)</p> </div>	<p data-bbox="1164 296 1469 323">可搬型設備等による対応</p> <div data-bbox="1135 335 2069 769"> <p data-bbox="1164 346 1301 373">【要求事項】</p> <p data-bbox="1149 395 2058 711">再処理事業者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる再処理施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生した場合における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p data-bbox="1178 730 1352 758">一～三 （略）</p> </div> <div data-bbox="1135 826 1229 904"> <p data-bbox="1149 831 1229 858">【解釈】</p> <p data-bbox="1149 879 1200 904">(略)</p> </div>

- 実用発電用原子炉及びその附属施設における発電用原子炉施設保安規定の審査基準（原規技発第 1306198 号（平成 25 年 6 月 19 日原子力規制委員会決定））
（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>実用炉規則第 9 2 条第 1 項第 9 号 発電用原子炉施設の運転 （略）</p> <p>○ 地震・火災・<u>有毒ガス（予期せず発生するものを含む。）</u>等発生時に講ずべき措置について定められていること。</p> <p>（略）</p> <p>実用炉規則第 9 2 条第 1 項第 2 2 号 重大事故等発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備</p> <p>○ 重大事故に至るおそれのある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故が発生した場合（以下「重大事故等発生時」という。）における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関しては、次に掲げる措置を講じることが定められていること。</p> <p>1. ～ 4. （略）</p> <p>5. 重大事故等発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な次に掲げる事項に関する社内規程類を定め、これを要員に守らせること。</p> <p>一～四 （略）</p> <p><u>五 発生する有毒ガスからの運転員等の防護に関すること。</u></p> <p>6. ～ 7. （略）</p> <p>（略）</p>	<p>実用炉規則第 9 2 条第 1 項第 9 号 発電用原子炉施設の運転 （略）</p> <p>○ 地震・火災等発生時に講ずべき措置について定められていること。</p> <p>（略）</p> <p>実用炉規則第 9 2 条第 1 項第 2 2 号 重大事故等発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備</p> <p>○ 重大事故に至るおそれのある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故が発生した場合（以下「重大事故等発生時」という。）における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関しては、次に掲げる措置を講じることが定められていること。</p> <p>1. ～ 4. （略）</p> <p>5. 重大事故等発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な次に掲げる事項に関する社内規程類を定め、これを要員に守らせること。</p> <p>一～四 （略）</p> <p>（新設）</p> <p>6. ～ 7. （略）</p> <p>（略）</p>

- 研究開発段階発電用原子炉及びその附属施設における発電用原子炉施設保安規定の審査基準（原管P発第1306196号（平成25年6月19日原子力規制委員会決定））

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p><u>研開炉規則第87条第1項第9号</u> 発電用原子炉施設の運転 （略）</p> <p>○ 地震・火災・<u>有毒ガス（予期せず発生するものを含む。）</u>等発生時に講ずべき措置について定められていること。 （略）</p> <p><u>研開炉規則第87条第1項第22号</u> 重大事故等発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備</p> <p>○ 重大事故に至るおそれのある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故が発生した場合（以下「重大事故等発生時」という。）における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関しては、次に掲げる措置を講じることが定められていること。</p> <p>1. ～4. （略）</p> <p>5. 重大事故等発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な次に掲げる事項に関する社内規程類を定め、これを要員に守らせること。</p> <p>一～四 （略）</p> <p><u>五 発生する有毒ガスからの運転員等の防護に関すること。</u></p> <p>6. ～7. （略） （略）</p>	<p><u>研開炉規則第92条第1項第9号</u> 発電用原子炉施設の運転 （略）</p> <p>○ 地震・火災等発生時に講ずべき措置について定められていること。 （略）</p> <p><u>研開炉規則第87条第1項第22号</u> 重大事故等発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備</p> <p>○ 重大事故に至るおそれのある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故が発生した場合（以下「重大事故等発生時」という。）における発電用原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に関しては、次に掲げる措置を講じることが定められていること。</p> <p>1. ～4. （略）</p> <p>5. 重大事故等発生時における発電用原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な次に掲げる事項に関する社内規程類を定め、これを要員に守らせること。</p> <p>一～四 （略） （新設）</p> <p>6. ～7. （略） （略）</p>

○ 再処理施設における保安規定の審査基準（原管研発第 1311278 号（平成 25 年 1 月 27 日原子力規制委員会決定））

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p><u>再処理規則第 17 条第 1 項第 7 号</u> 保安上特に管理を必要とする設備の操作 (略)</p> <p>○ 操作員の引継時に実施すべき事項、設備操作前に確認すべき事項及び地震・火災・<u>有毒ガス（予期せず発生するものを含む。）</u>等発生時に講ずべき措置について定められていること（手順等への記載を含む）。</p> <p><u>再処理規則第 17 条第 1 項第 20 号</u> 重大事故等発生時における再処理施設の保全のための活動を行う体制の整備</p> <p>○ 重大事故が発生した場合（以下「重大事故等発生時」という。）における再処理施設の保全のための活動を行う体制の整備に関しては、次に掲げる措置を講じることが定められていること。</p> <p>1. ～ 4. (略)</p> <p>5. 重大事故等発生時における再処理施設の保全のための活動を行うために必要な次に掲げる事項に関する社内規程類を定め、これを対策要員に守らせること。</p> <p>一～六 (略)</p> <p><u>七 発生する有毒ガスからの運転員等の防護に関すること。</u></p> <p>6. ～ 7. (略)</p> <p>(略)</p>	<p><u>再処理規則第 17 条第 1 項第 7 号</u> 保安上特に管理を必要とする設備の操作 (略)</p> <p>○ 操作員の引継時に実施すべき事項、設備操作前に確認すべき事項及び地震・火災等発生時に講ずべき措置について定められていること（手順等への記載を含む）。</p> <p><u>再処理規則第 17 条第 1 項第 20 号</u> 重大事故等発生時における再処理施設の保全のための活動を行う体制の整備</p> <p>○ 重大事故が発生した場合（以下「重大事故等発生時」という。）における再処理施設の保全のための活動を行う体制の整備に関しては、次に掲げる措置を講じることが定められていること。</p> <p>1. ～ 4. (略)</p> <p>5. 重大事故等発生時における再処理施設の保全のための活動を行うために必要な次に掲げる事項に関する社内規程類を定め、これを対策要員に守らせること。</p> <p>一～六 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>6. ～ 7. (略)</p> <p>(略)</p>